

参考資料

(仮称) 社会状況分析資料 (案)

大きな変化を迎える都市・横浜

1. 都市横浜の魅力
2. 市民活動の状況
3. 少子高齢化による人口構造・家族構成の変化
4. 産業構造、就業構造の変化
5. 都市の自然環境
6. 都市基盤や建築物の老朽化と更新
7. 都市基盤・都市活動の防災・減災性能の向上

## 大きな変化を迎える都市・横浜

横浜市は、長年、先進的に都市デザイン活動を推進してきました。昭和 46 年に都市デザインの専門部署を設置してからも既に 40 年以上となります。

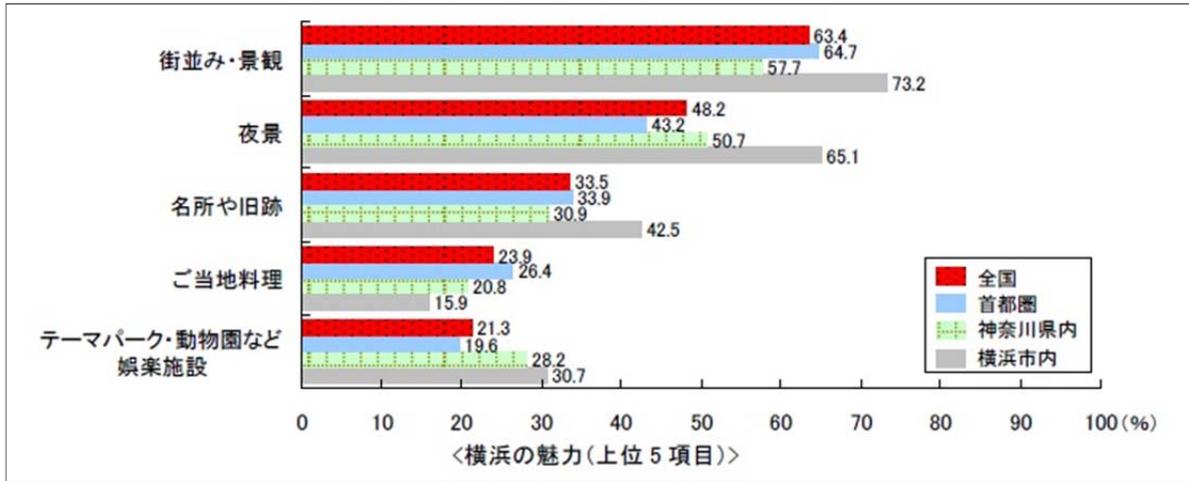
一方で、40 年を経過した今、高齢化や世帯規模の縮小等人口構造の変化、情報化や輸送・交通網の発達による国際化の進展や産業構造の変化、環境やエネルギー・防災に対する関心の高まり等生活・価値観の変化など、都市デザイン活動を取り巻く社会状況が大きく変化しようとしています。

このような状況の中、平成 26 年 4 月に、都市美対策審議会から、提言書「横浜：都市デザインの先駆者としての今後の取組（提言）ー市民が誇りに思う横浜をつくるー」が横浜市に提出されました。

提言書では、都市デザイン活動は社会状況の大きな変化に対応していくべきことが示されています。本資料は、提言を受けて、現在の横浜市の置かれている状況をより詳しく把握し、今後の都市デザイン活動の参考とするために作成したものです。

# 1. 都市横浜の魅力

- 平成24年に全国約6000人を対象に行われた「横浜市に関する意識・生活行動実態調査」によると、市民が感じている「街並み・景観」や「夜景」などの横浜の魅力が市外からも評価されていることがわかりました。
- これまでの都市デザイン活動の中でも横浜の魅力の創出が行われてきましたが、今後もこの取組を進め、さらに魅力を増すことを期待されています。



横浜の魅力(複数回答)(横浜市に関する意識・生活行動実態調査 H24 より)

男性(回答人数,得票率)	女性(回答人数,得票率)
1位 歴史的建造物の保全活用や産業遺産の動態保存など (130人,61.9%)	1位 歴史的建造物の保全活用や産業遺産の動態保存など (63人,69.2%)
2位 公園や道路など、公共空間の民間による利活用促進 (88人,41.9%)	2位 緑の保全育成への支援による、緑の街並みづくり (46人,50.5%)
3位 緑の保全育成への支援による、緑の街並みづくり (84人,40.0%)	3位 公園や道路など、公共空間の民間による利活用促進 (38人,41.8%)
4位 規制緩和による環境の最先端技術を導入したまちづくり(80人,38.1%)	4位 横浜を拠点とするスポーツチーム育成支援と市民交流事業(33人,36.3%)
5位 横浜を拠点とするスポーツチーム育成支援と市民交流事業(76人,36.2%)	5位 水上の利活用を促進するための規制緩和(28人,30.8%)
6位 水上の利活用を促進するための規制緩和(70人,33.3%)	6位 規制緩和による環境の最先端技術を導入したまちづくり(24人,26.4%)
7位 海外からの企業誘致、高レベルな人材受け入れのための規制緩和(61人,29.0%)	7位 チェーン店進出コントロールや地元企業・商店育成支援(20人,22.0%)
8位 カジノなどの国際的な観光施設設置(41人,19.5%)	8位 海外からの企業誘致、高レベルな人材受け入れのための規制緩和(17人,18.7%)
9位 チェーン店進出コントロールや地元企業・商店育成支援(30人,14.3%)	9位 市街地でのソーラーカーレースなど開催(14人,15.4%)
10位 その他(23人,11.0%)	10位 その他(7人,7.7%)
11位 市街地でのソーラーカーレースなど開催(22人,10.5%)	11位 カジノなどの国際的な観光施設設置(3人,3.3%)

\*男性(n=210)、女性(n=91)。%は各性別の全回答数に対する割合。

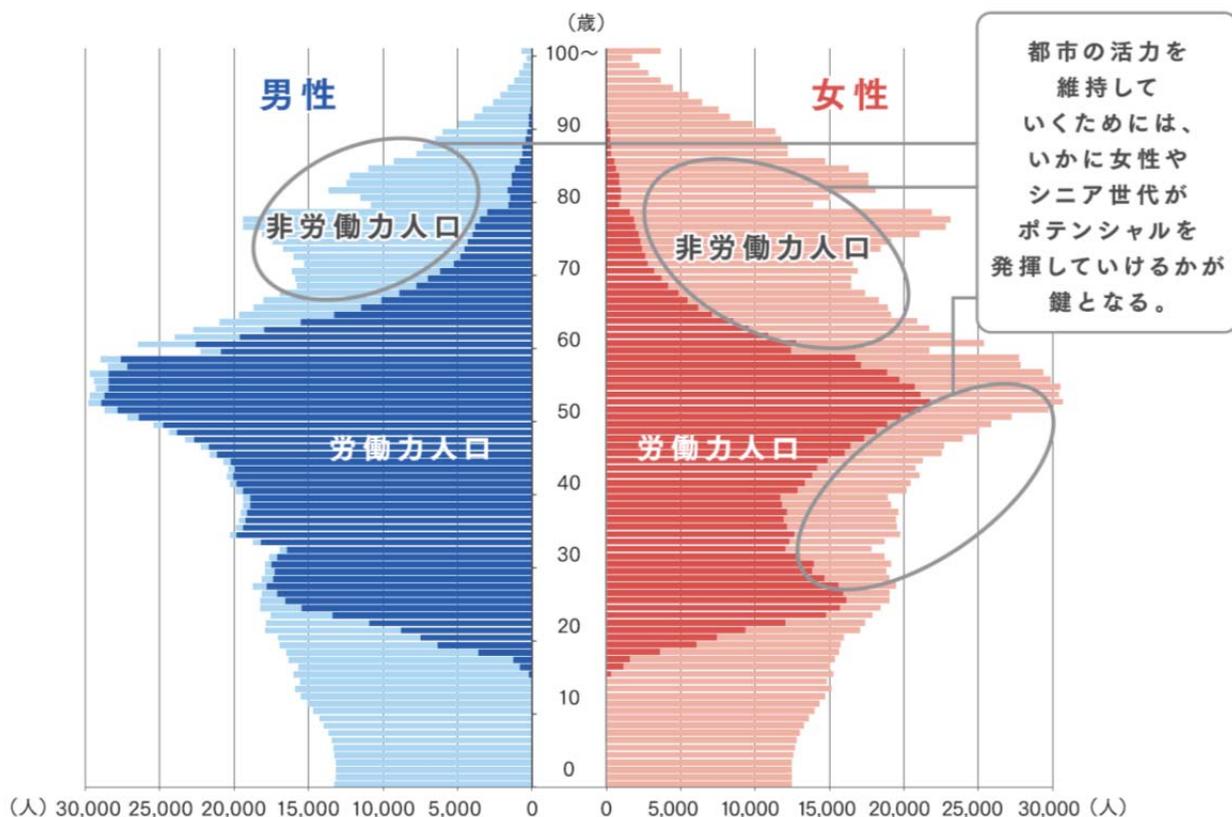
特区や様々な制度の活用による他のまちにはない魅力を創り出すアイデア(複数回答)(ヨコハマeアンケート H22 より)



### 3. 少子高齢化による人口構造・家族構成の変化

横浜には約 370 万人が暮らしており、日本でもっとも人口の多い基礎自治体で、現在でも人口が増え続けていますが（平成 22 年国勢調査結果）、既に、人口減少に転じている区もあり、市全体でも平成 32 年前後をピークに人口が減少していくことが予想されています。また人口の急増期に市民となった人の多くが高齢期を迎えており、65 歳以上の人口の比率は 20.1%となっています（平成 22 年国勢調査結果）。

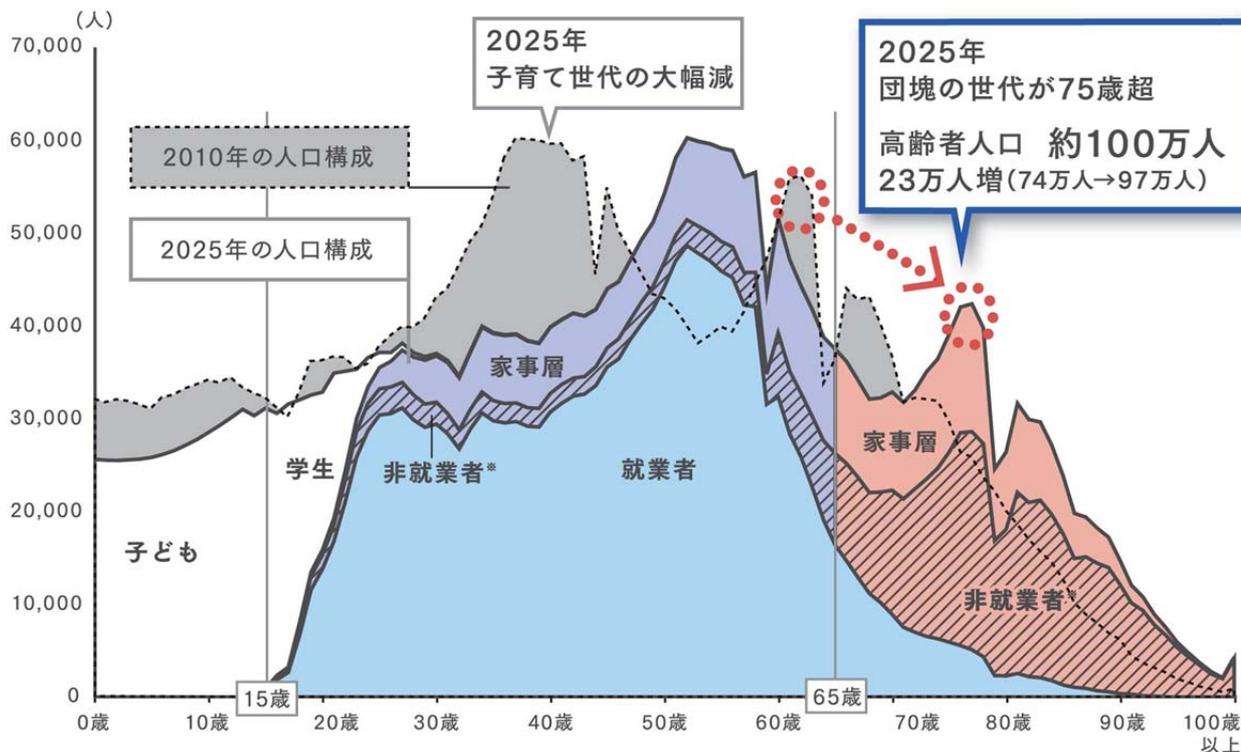
さらに、平成 22 年と平成 37 年の人口構成を比較すると、人口構成バランスが高齢化へとスライドしていきます。平成 37 年には、団塊の世代が 75 歳を超え、高齢者が約 100 万人と大幅に増加する一方で、子育て世代の減少や出生数の低下などにより、労働力や消費の減少、さらには社会保障費の増加、福祉や医療サービスなどの需要の増大が見込まれます。横浜市の世帯の種類構成を見ても、単身世帯が 33.8%、夫婦のみ世帯が 20.4%と双方併せて世帯の半数以上が一人または二人世帯となっており、今後はその割合が一層増えると予想されます。



2025 年の男女別年齢別労働力人口（推計）（「横浜市中期 4 か年計画 2014~2017」より）

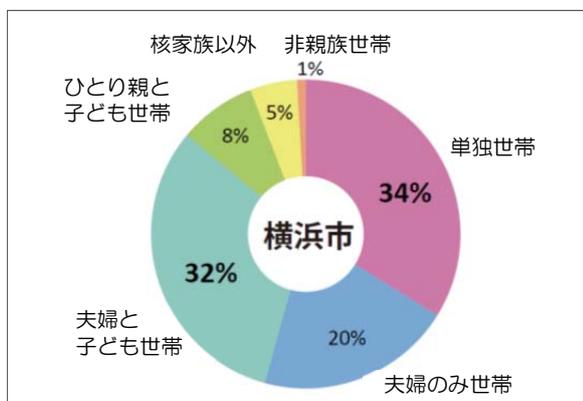
参考資料 (仮称) 社会状況分析資料

2010年	出生数 3.3万人 (出生率 1.30)	子育て世代 116万人 (主に30~40代)	就業者 170万人	高齢者人口 74万人 (75歳以上 33万人)
2025年における課題	出生数 7千人減	子育て世代 25万人減	就業者 5万人減	高齢者人口 23万人増
	出生数 2.6万人 (出生率 1.25)	子育て世代 91万人	就業者 165万人	高齢者人口 97万人 (75歳以上 59万人)



※非就業者：ここでは、完全失業者と非労働力人口のうちその他を合わせたものとする。  
(資料：総務省「国勢調査」、政策局)

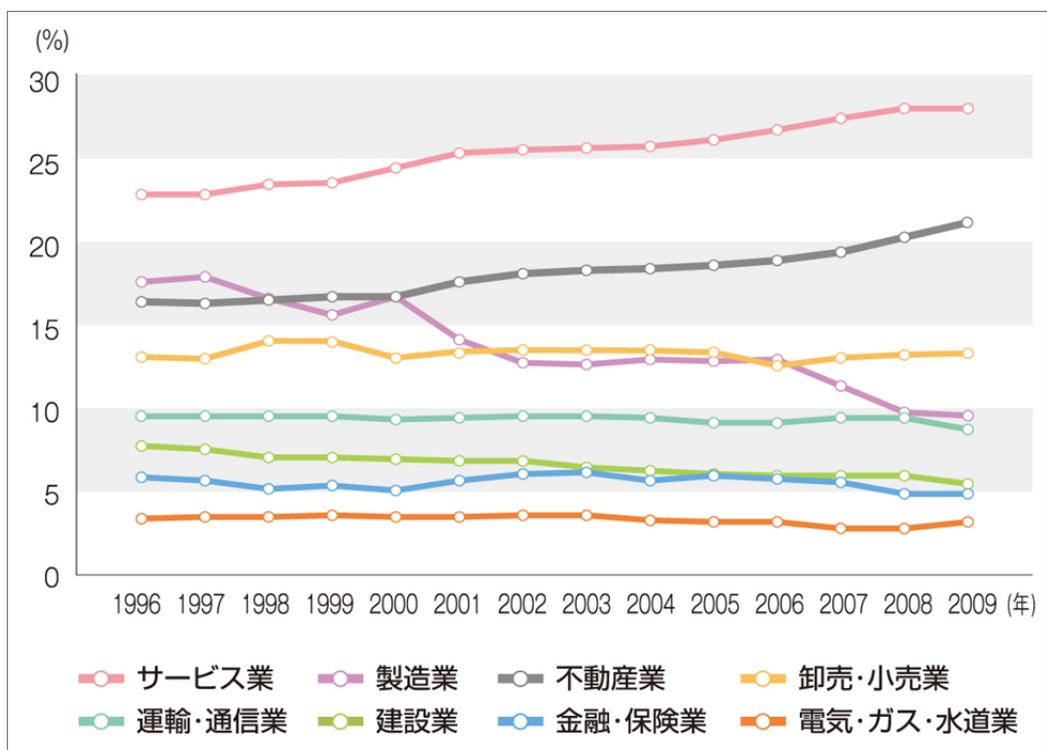
人口バランスの2010年と2025年の比較 (「横浜市中期4年計画2014~2017」より)



横浜市の世帯の種類構成 (国勢調査 H22 より)

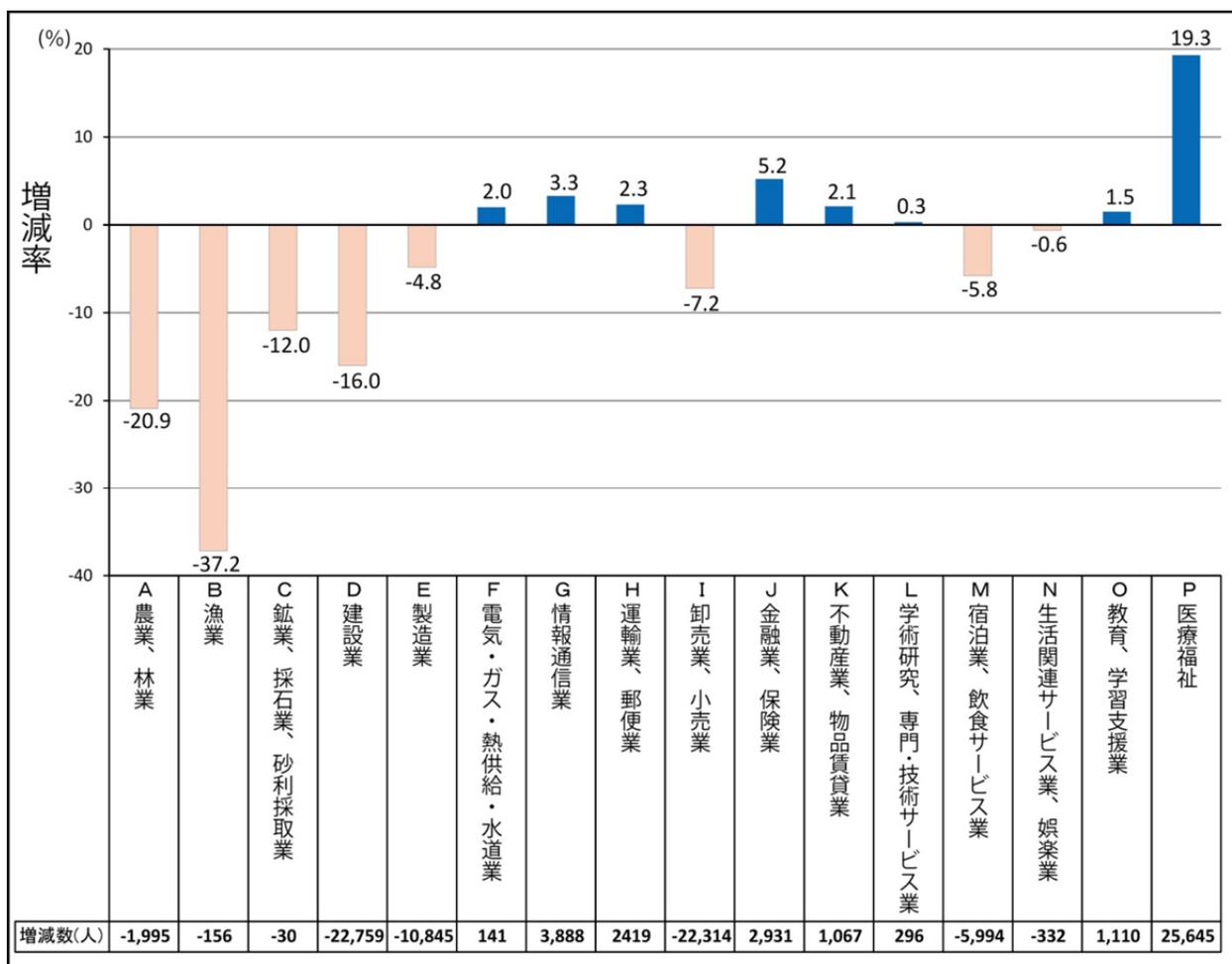
## 4. 産業構造、就業構造の変化

- ・ 経済のグローバル化や新興国の経済成長に伴い、京浜臨海部や都心臨海部のエリアで産業形態の転換や港湾機能の高度化・沖合展開などが進み、産業構造は大きな転換期を迎えています。市内総生産の経済活動別割合をしてみると、製造業の経済活動の割合が低下する一方、サービス業は約 28%、不動産業は約 20%と増加しています。
- ・ 平成 17 年と平成 22 年の国勢調査を比較すると、医療・福祉の就業者数は、19.3%と大幅に増加している一方、卸売・小売業は 7.2%の減少、宿泊業・飲食サービス業が 5.8%の減少となっています。
- ・ 横浜で働く就業者の数は約 142 万人、横浜に住む就業者は約 170 万人であり、昼夜間の就業人口比は 0.84 で依然として就業機会の多くを市外に依存している状態が続いています。
- ・ 人口急増期に市民になった人の高齢化に伴い、「3. 少子高齢化による人口構造・家族構成の変化」のグラフでも示しているように、就業者の減少が予想されています。



市内総生産の経済活動別割合 (平成 21 年度市民経済計算より)

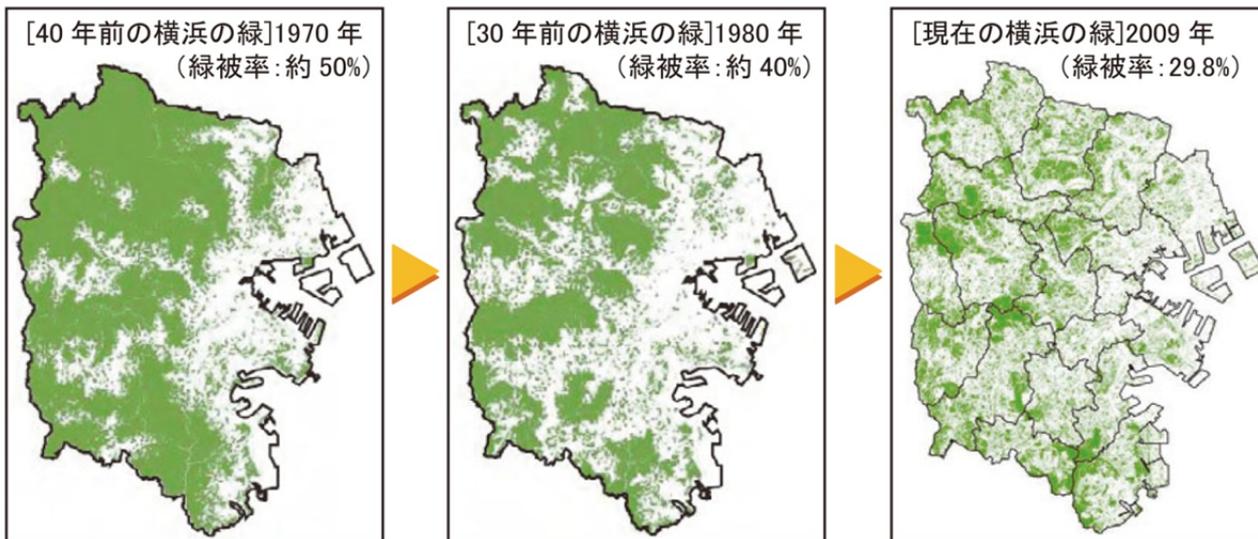
参考資料 (仮称) 社会状況分析資料



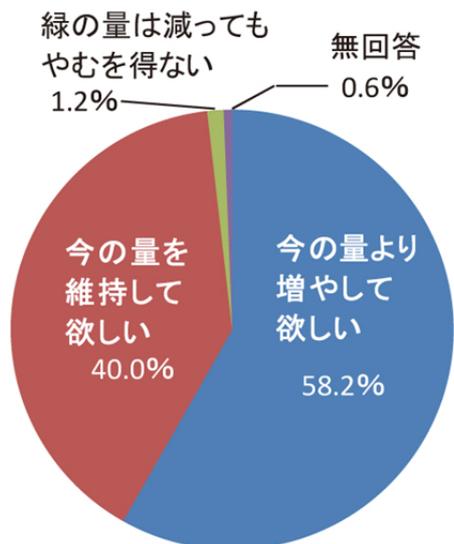
産業(大分類)別就業者数増減 (国勢調査平成 17 年・平成 22 年より)

## 5. 都市の自然環境

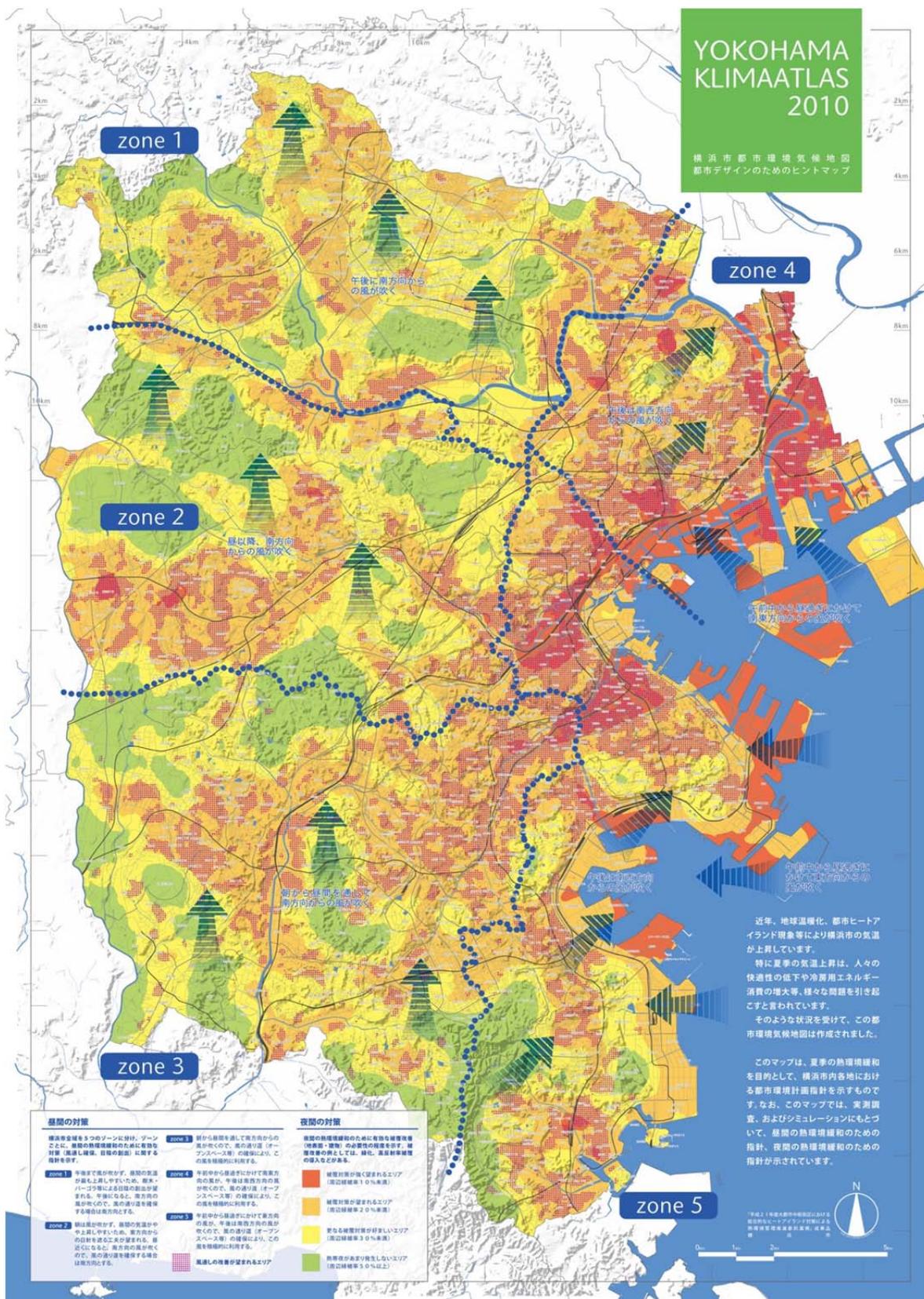
- ・ 緑の減少による都市の潤いの減少、ヒートアイランド現象、生物多様性の危機など環境に対する多くの問題について、市民意識が高まっており、産業活動を行う上でも環境への配慮は重要性を増しています。
- ・ 横浜の緑は、全市域の25%にも及ぶ市街化調整区域を中心に守られてきましたが、昭和50年に約45%あった緑被率は平成21年には30%以下(29.8%)となっています。このような現状を踏まえ、平成21年度から全国で初めての取り組みである横浜みどり税の導入し、より一層の緑の保全と創出に取り組み、環境先進都市を目指しています。
- ・ 都市環境の分析やシミュレーション技術の都市デザインへの応用は、「都市環境気候地図」の作成などが行われていますが、まだ技術的に確立されていない部分も多く、更なる研究・開発や都市空間における実験的な取組が必要とされています。



※緑被率は、調査年度によって調査手法や精度が異なるため、おおむねの傾向を示したものです。  
緑被率の推移 (環境創造局資料より)



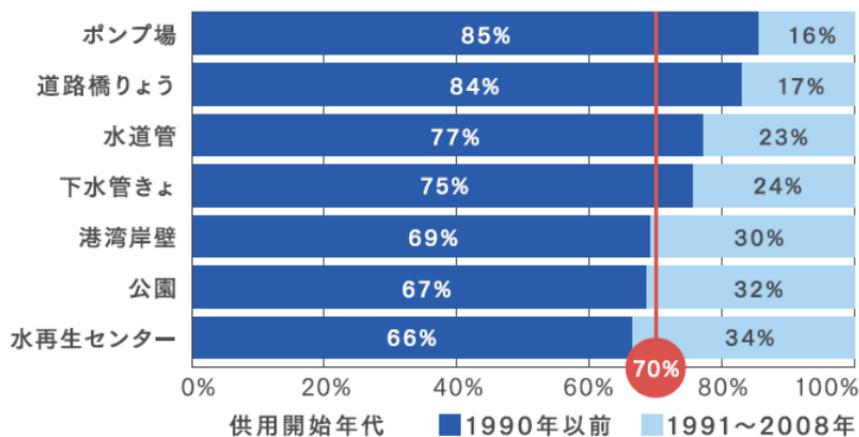
横浜市の緑に関する市民の意識調査 (環境創造局資料より)



都市環境気候地図～都市デザインのヒントマップ「YOKOHAMA KLIMAATLAS」  
夏季の熱環境緩和を目的として、横浜市内の各地における都市環境計画指針を示すもの。  
青矢印：日中の熱環境緩和に活用できる風の向き  
塗り：緑化など夜間の被服対策が望まれる度合い 赤(強) ⇄ 緑(弱)

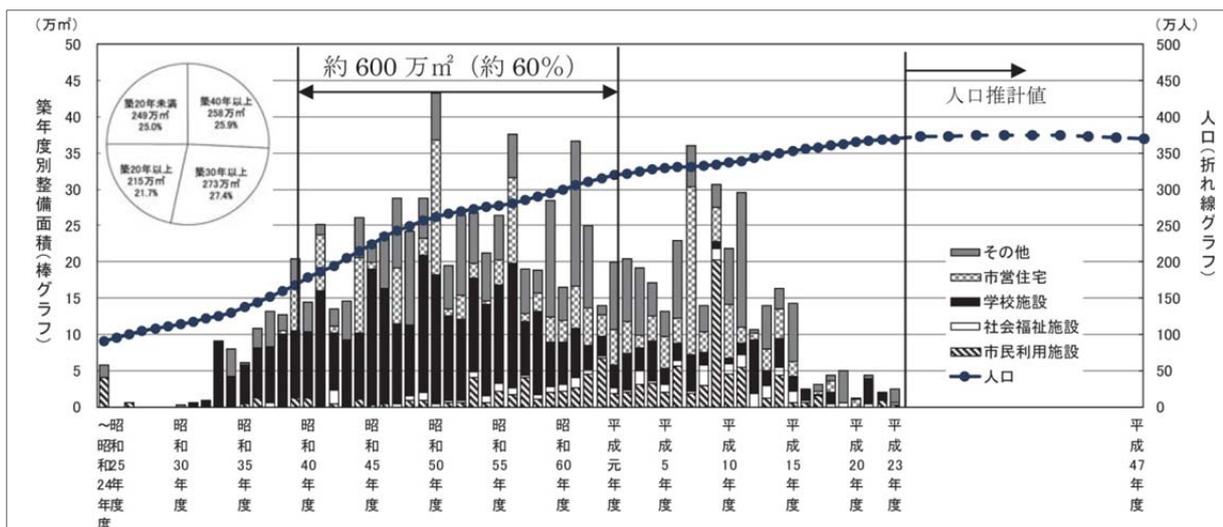
## 6. 都市基盤や建築物の老朽化と更新

- 高度経済成長の人口急増期に集中して整備してきた都市基盤施設や建築物(公共建築や住宅など)などが、老朽化や施設更新の時期を迎えています。
- これからの都市基盤施設や公共施設は、少子高齢化などに伴う市民ニーズの変化、増大する保全費と厳しい財源見通し、省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入等地球温暖化防止への取組みなど、社会・経済状況の変化への対応が求められています。
- また、民間の住宅をはじめとした建築物等も老朽化が進んできており、空家等の問題も生じてきています。



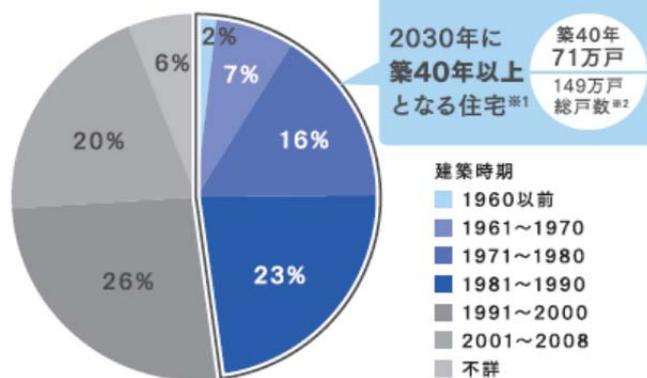
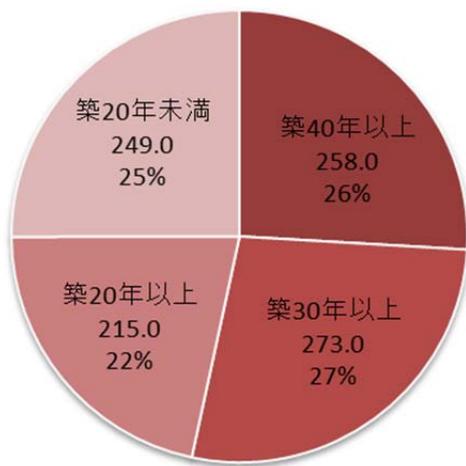
(資料: 財政局「横浜市公共施設の保全・利活用基本方針」)

都市インフラの約7割が2030年までに供給開始から40年以上に (横浜市中期4か年計画2014~2017より)



公共建築物の整備状況 (横浜市公共建築物マネジメント白書より)

参考資料 (仮称) 社会状況分析資料



2030年に築40年以上となる住宅<sup>※1</sup>  
 築40年 71万戸  
 149万戸 総戸数<sup>※2</sup>

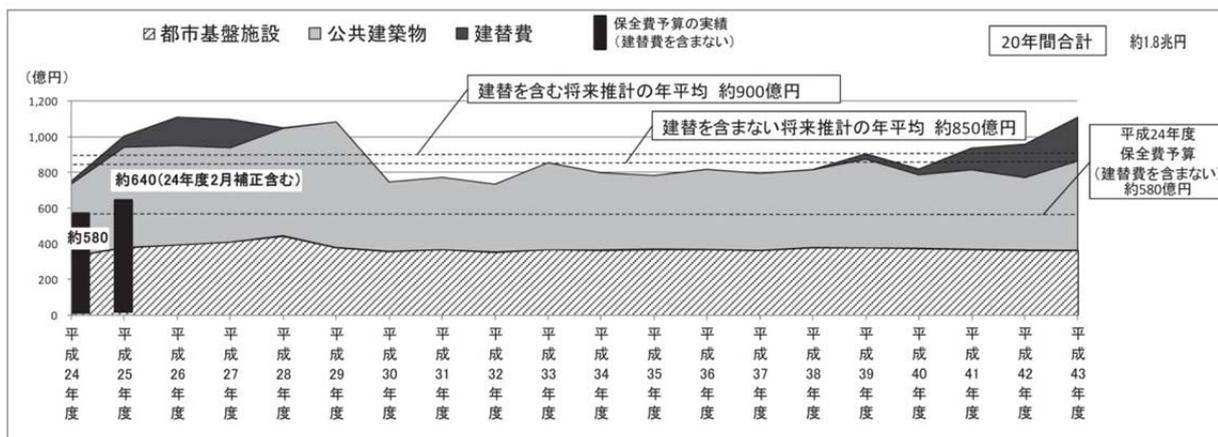
- 建築時期
- 1960以前
  - 1961~1970
  - 1971~1980
  - 1981~1990
  - 1991~2000
  - 2001~2008
  - 不詳

※1 2008年の調査時点で建築時期が1990年以前の住宅  
 ※2 「居住世帯のある住宅」のみの総数。建築時期「不詳」を含む。

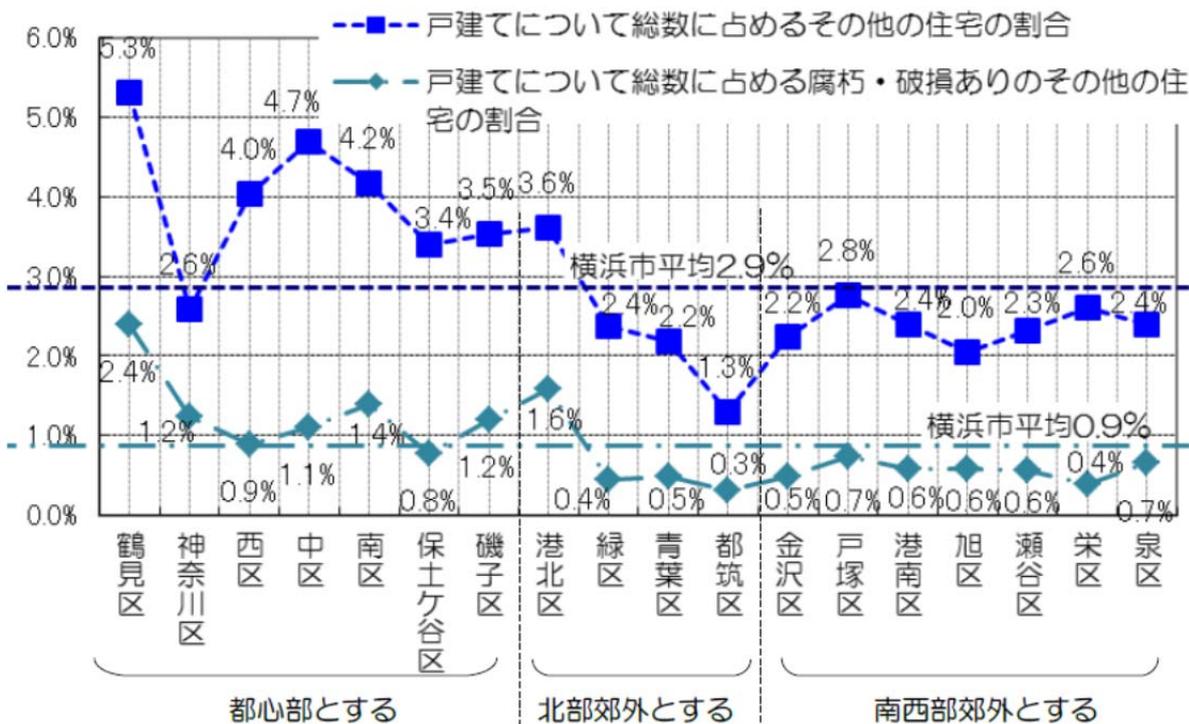
(資料: 総務省「平成20年住宅・土地統計調査」)

公共建築物の築年数別延べ床面積 (万㎡) とその割合  
 (横浜市公共建築物マネジメント白書より)

2030年には、約半数の住宅が築40年以上に  
 (横浜市中期4か年計画 2014~2017より)



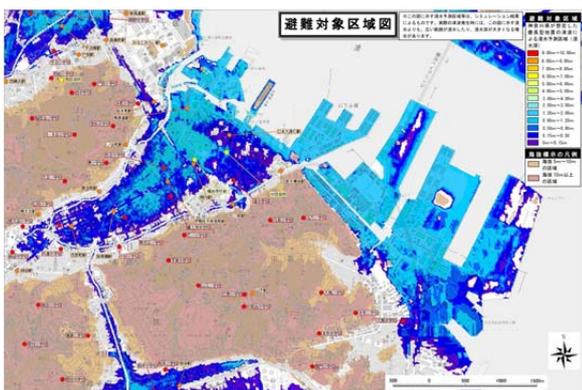
年度別公共施設の保全費の将来推測 (横浜市公共建築物マネジメント白書より)



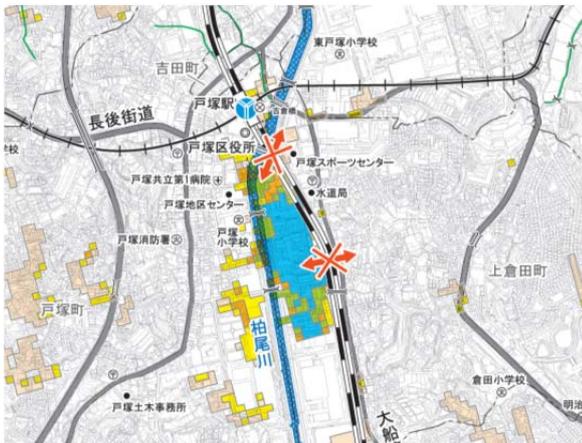
横浜市内の空家の分布 (平成25年度 空き家空き地調査結果の概要より)

## 7. 都市基盤・都市活動の防災・減災性能の向上

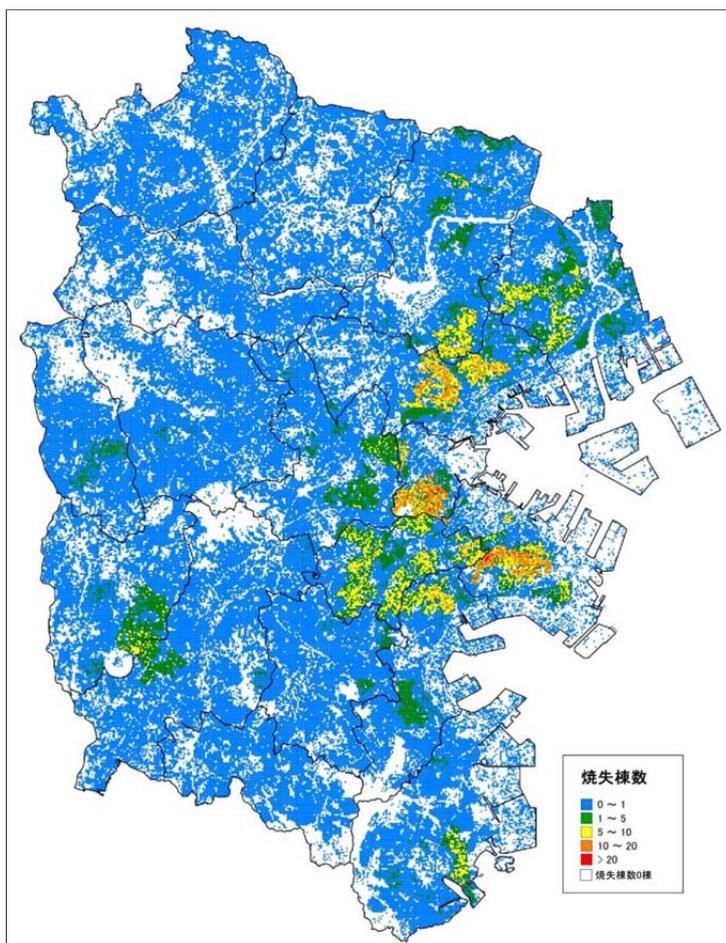
- ・ 臨海部や都心周辺の市街地は、震災時の津波や火災によって被害を受ける地域が多く、都市基盤や公共施設のみならず、民間の所有する土地・施設の防災・減災対策が求められています。
- ・ 市内には、浸水や土砂災害の可能性のある場所も多く存在します。
- ・ このような様々な災害にたいして、地域の状況に合わせて防災・減災を進めていくためには、自助・共助・公助のバランスの良い取り組みが必要です。



東日本大震災を機に見直された津波の避難対象区域図



大雨時に想定される下水道や水路に起因した浸水区域 (戸塚区内水ハザードマップより)



焼失棟数のシミュレーション (横浜市地震被害想定調査報告書 (H24.10) より)